

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01737

研究課題名（和文）エネルギー革命の進展と欧州統合の深化と拡大

研究課題名（英文）Widening and deepening of European integration and the development of the Energy Revolution

研究代表者

中屋 宏隆（Nakaya, Hirotaka）

南山大学・外国語学部・教授

研究者番号：00510398

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、エネルギー革命の進展について、石炭危機と石油危機の二つの主要な危機に着目し、それらの危機に独仏を中心としたEC諸国はどうか対応したのかを、欧州統合の深化と拡大の過程と関連させながら分析を行った。具体的な研究成果としては、1960年代には独仏でエネルギー革命が進展し、中でも原子力は次の主役を担うことが期待されていたことが明らかになった。また、ECのエネルギー政策は誕生しなかったものの、独仏を中心としたエネルギー政策の協力関係の議論が開始され、共通政策の実現とは別の形で「ヨーロッパ統合」がエネルギーの分野では進展していったと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、ヨーロッパ統合におけるエネルギー政策の捉え方に転換をもたらしたことがあげられる。これまでエネルギー政策はヨーロッパ統合史研究において、主要なテーマではなかったが、実際は1960年代から1970年代にかけて、共通のエネルギー政策は存在せずとも、EC内でのエネルギー協調体制は存在しており、そうした協調体制が各国のエネルギー政策に一定の影響力を有していることを部分的にだ確認することができた。また、エネルギー革命の石炭から石油というこれまでの理解に対して、原子力の重要性を指摘することもできた。

研究成果の概要（英文）： In this research, we analyzed the progress of the energy revolution by focusing on two major crises, the coal crisis and the oil crisis. We examined how EC countries such as Germany and France responded to these crises in relation to the process of deepening and expanding European integration.

As concrete research results, it became clear that the energy revolution progressed in Germany and France in the 1960s, and nuclear power was expected to play the next leading role. In addition, although the EC's energy policy was not born, discussions on the cooperative relationship of energy policy between Germany and France have started. It is thought that the integration of energy policy has progressed in a different way from other common policies.

研究分野：ドイツ経済史、ヨーロッパ統合史

キーワード：エネルギー革命と原子力 独仏エネルギー協議 ヨーロピアン・オプション 石炭危機 米欧関係 石油危機 ヨーロッパ統合

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年のヨーロッパ戦後史研究では、欧州統合史研究がその中心を占めつつある。これは2010年代に入ってユーロ危機や英国EU離脱が問題となる中で、欧州統合のこれまでの歩みを再検討しようとする動きが強まっているためである。しかしながら、既存の欧州統合史研究では、政治史・外交史研究が中心を占めており、経済史研究の蓄積は少なかった。エネルギー革命が進展した1950年代から1970年代を対象とした研究に限定してみても、共通農業政策(CAP)や関税同盟についての研究はあったものの、エネルギー革命に焦点を当てた研究は見受けられない。そのため、欧州統合史を経済史研究の視点から再検討し、かつエネルギー問題に着目することは、先行研究では語られていなかった部分に光を当てることになる。

(2) また、従来の研究では、エネルギー革命を石炭から石油への単線的な移行としてのみ認識されており、エネルギー危機や原子力産業の勃興といった同時期に進展した事態と広く関連付けて分析する視角を欠いていた。このため、エネルギーの転換という経済基礎構造の変革が欧州統合にどう結びついたのかは明らかにされてこなかったともいえる。この点も検討の余地は大きい。

### 2. 研究の目的

本研究は、以上のような背景をもとに、以下の三点を主要な目的として設定した。

(1) 石炭危機の推移の解明：ヨーロッパのエネルギー革命の進展は、まずは石炭危機という形で表面化した。石油の流入によって、石炭消費が圧迫され、西ドイツやベルギーなどの炭鉱を多く抱える国の石炭産業は経営危機に陥ったのである。各国はこの危機に対して、国内炭保護政策や欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)の補助金を利用して対応に当たった。例えば、西ドイツでは石油関税を掛けつつ、解雇された炭鉱労働者への補償金の一部を共同体財源で賄った。最終的には、事実上の国策会社であるルール石炭株式会社(RAG)を設立させ、国家主導による石炭危機克服を試みた。他のECSC諸国も西ドイツとは程度が異なるものの、石炭危機が生じており、その対応に迫られた。以上の石炭危機への対応は、各国とも国家主導という特徴を強くもったがゆえに、結果として各国の政策を収斂させる効果をもたらした。さらに、そこに共同体政策も一定程度関与していた。以上の内実を明らかにすることが、第一の目的である。

(2) 石炭から石油・原子力への移行：当該時期のエネルギー革命は、通常石炭から石油への単線的な転換で語られることが多いが、実際は「もう一つのエネルギー革命」が進展していた。それが原子力発電の実用化である。1960年代は、核兵器の拡散が問題となったが、核の平和利用である原子力発電の実用化が進んだ時期でもあった。西ヨーロッパでも、1958年に欧州原子力共同体(EURATOM)が欧州経済共同体(EEC)とともに発足するなど、既に核の平和利用が進められていた。西ドイツでは1970年代に発電シェアの約10%を原子力が占めるようになることを考えると、エネルギー革命の進展を原子力をも含めた多様な展開と捉え直すことが必要である。

(3) エネルギー革命の進展と欧州統合の深化と拡大：以上のエネルギー革命が進展する中で、ECSC・EEC・EURATOMは、ECへと組織再編され、意志決定の迅速化が図られた。またECは、1973年には新規加盟国を迎え入れ、初の拡大も実現した。これまでの研究は以上の成功を、関税同盟やCAPの成功の延長線上に捉えることが多かったが、本研究は「エネルギー革命(危機)への対応の中で統合が深化した」という仮説のもとに進めていく。加えて、当該時期のアメリカの経済力の相対的低下や、フランスの独自路線、国際通貨制度の転換などの論

点はエネルギー革命との関連ではどのような影響を有したのか。これらを総合的に把握することを目的としている。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究では、上記の目的を達成するために、エネルギー革命の進展について、石炭危機と石油危機という二つの主要な危機に着目し、それらの危機に独仏を中心としたEC諸国はどうか対応したのかを、欧州統合の深化と拡大の過程と関連させながら分析する。そのため、対象となる時期を二期間に分け、分析を行った。時期区分は以下の通りである。石炭危機の発生とエネルギー革命の静かなる進展(1958-65年)と エネルギー革命の加速と石油危機の発生(1966-75年)である。

(2) 本研究は、研究代表者と研究分担者(3名)と研究協力者(2名)の合計6名から構成されるグループ研究として開始した。メンバーはそれぞれ主要対象国を設定し、前述の時期区分に従い、当該時期の分析を行っていくことになった。なお、研究年度一年目は の時期を分析し、二年目は の時期を分析することとした。

(3) 研究メンバーの役割分担は、以下の通りであった。1. 西ドイツ・ECとエネルギー革命：中屋宏隆(研究代表者、全体の取りまとめも担当) 2. フランス・ECとエネルギー革命：黒田友哉(研究分担者) 3. 英国EC加盟とエネルギー問題：奥和義(研究分担者) 4. アメリカの欧州政策：河崎信樹(研究分担者) 5. 資源多国籍企業：菅原歩(研究協力者) 6. 日本ECエネルギー革命比較：小堀聡(研究協力者)

(4) 以上の研究体制のもと、研究年度一年目と二年目には、国外の文書館で史料収集とその分析を重点的に行った。具体的には、ドイツ・フランス・英国・イタリア・アメリカにある関連文書館を中心に訪問した。また、現地で研究者などと面会し、最新の研究動向の把握にも努めた。

(5) こうした分析作業と並行して、2020年度に開催予定であった国際学会である第二回世界経営史会議へのグループでの研究発表準備も一年目より開始した。そのため、協力が得られる海外の研究者や実務家とも連絡を取りながら準備を進めた。

(6) しかし、2020年初頭より世界的に新型コロナウイルスの拡大が始まってしまい、当初の研究計画やその方法の変更を迫られることになった。具体的には、上記の国際学会の開催が一年間の延期となり、その調整にも時間が取られた。その他、予定していた国外での史料収集も研究年度二年目後半からは断念せざるを得なかった。そのため、研究年度開始からの約一年半の間で収集した史料や国内で入手可能な文献資料などを用いて、研究の進展に努めた。

### 4. 研究成果

(1) ここからは、具体的な研究成果を述べていく。研究代表者に関しては、主に論文業績を中心に述べると、以下の四点となる。石炭危機前夜での西ドイツ石炭産業のカルテルの状況についてである。ドイツでは伝統的に石炭産業のカルテル組織が強かった。これがヨーロッパ統合の開始とともに、競争制限と見なされ、共同体内での主要議題となった。このカルテルをめぐる問題について、西ドイツの石炭危機が開始する時期の前後を検討し、石炭危機の前提状況を明らかにした。次に1960年代の西ドイツでエネルギー革命がどのように進展したのかについて検討した。特に電力業界への影響について史料をもとに分析した。また同時期に開始された独仏エネルギー協議についても、分析をおこなった。その結果、電力業界へのエネルギー革命の影響は軽微であることが明らかになった。三点目は、1960年代の西ドイツ電力業に焦点を当てて分析を行った。エネルギー革命が進展する中で、当然電力業界もその影響を受けた

のであるが、一方で大きな業界の秩序再編に繋がったかという点ではなく、伝統的な地域分散型の電力体制が西ドイツでは維持された。そのことは、今日のドイツの電力体制の特色にもなっており、その点の連続性についても今後分析を進める必要がある。最後に石油危機の時代の西ドイツのエネルギー政策の転換について分析を試みた。この分析で明らかになったのは、これまで西ドイツの石油危機への対応は受動的な側面が強調されることが多かったが、実際は能動的な側面も強かった点である。

(2) 以上の成果に見るように、当初の目的であった石炭危機やエネルギー革命の進展と原子力の関係については、一定程度明らかにすることができた。また、こうした論文業績の発表だけに留まらず、国際学会でのグループセッションを二度組織して発表するなど、研究成果の国際的な発信にも努めた。また研究メンバーで構成されている国際資源問題研究会も定期的に関催し、メンバーで研究成果を共有するとともに進捗状況の確認も行った。この他にも、研究会では海外の研究者をゲストスピーカーとして招聘するなど、研究会の国際化も図った。

(3) 研究分担者の成果についても、個別に述べておく。研究分担者の黒田は、フランスによるヨーロッパ統合推進政策について、原子力を中心にエネルギー政策の検討を行った。これにより、フランスは第一次石油危機以前から過度なエネルギー 対外依存を懸念し、原子力政策へのシフトを開始していたという点を確認できた。ただし、ヨーロッパ統合の深化と拡大におけるエネルギー政策の位置付けについては、部分的な検討に留まった。この点については、今後も検討が必要である。具体的な研究業績としては、一冊の研究書(単著)を刊行し、二冊の概説書(共著)も刊行した。また英語論文も二点、日本語論文も一点公表した。それらを通じて、研究成果の社会への還元にも努めた。

(4) 研究分担者の奥は、英国の EC 加盟のプロセスとその原子力開発政策を中心に検討を行った。英国の原子力開発政策の歴史は、第二次世界大戦期にさかのぼることができ、とくに英米の緊密な協力の下に遂行された。ところが、大戦後における英国の政権交代、ヨーロッパにおける英仏の対立、アメリカの原子力開発政策の展開過程で、英米の蜜月状態がしだいに崩れ、原子力開発も独自に行っていた。その過程で日本の政治背景も関係して英国製原発が日本に輸出された。英国の原発輸出はその後伸びなかったものの、エネルギー革命の進展と原子力開発は密接に結びついていった。これらの分析結果については、2021年に国際学会報告を行い、そこでの議論を追加して2022年度中に和文か欧文で研究論文を刊行する。さらに2022年秋に教科書を共著として刊行する予定である。

(5) 研究分担者の河崎は、アメリカによるヨーロッパ統合推進政策を中心に検討を行った。マーシャルプラン以降、原則としてアメリカはヨーロッパ統合を推進する姿勢を崩さず、それは資源問題に関しても同じである点を確認できた。ただしエネルギー革命が進展するに従い、原子力政策をめぐっては米欧間の対立も生じるようになっていく。この点については、更なる検討が必要とされよう。また二冊の教科書を共著として刊行することを通じて、研究成果の社会への還元にも努めた。

(6) 以上、研究分担者による研究成果も実り多いものであった。しかし、研究グループ全体としては、1950年から1960年代に焦点を当てた研究が多くなり、研究の目的の一つとしていたヨーロッパ統合とエネルギーをめぐるとの問題については、更なる検討・分析が必要となる。この点については、引き続き国際資源問題研究会を継続開催する中で、研究を進めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 中屋宏隆	4. 巻 第36巻第3号
2. 論文標題 SPD=FDP政権期（1969-82年）の経済動向とエネルギー政策の変化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 南山経済研究	6. 最初と最後の頁 245-260頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒田友哉	4. 巻 145
2. 論文標題 フランスの原子力外交と欧州共通エネルギー政策の模索：濃縮ウラン生産施設計画を中心	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 専修法学論集	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中屋宏隆	4. 巻 第35巻第2号
2. 論文標題 西ドイツのエネルギー転換と電力業 1960年代を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 南山経済研究	6. 最初と最後の頁 157-170頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小堀聡	4. 巻 68巻4号
2. 論文標題 高度成長期日本の原子力政策 軽水炉導入とナショナル・プロジェクト創設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 17-37頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/ecos.68.4.17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中屋宏隆	4. 巻 第34巻第2号
2. 論文標題 1960年代西ドイツにおけるエネルギー転換と独仏エネルギー協議の開始	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 南山経済研究	6. 最初と最後の頁 179-194頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中屋宏隆、黒田友哉	4. 巻 第14号
2. 論文標題 フランスにとってのユーラフリックとヨーロッパ統合 : 黒田友哉『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦 : 第四共和制後期フランスを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 155-169頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomoya Kuroda (黒田友哉)	4. 巻 10
2. 論文標題 French energy policy and Europe, 1955-1965	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政治学の諸問題	6. 最初と最後の頁 1-30頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河崎信樹	4. 巻 第14号
2. 論文標題 書評特集「資源問題のグローバルな展開」をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 131-134頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河崎信樹・小堀聡	4. 巻 第14号
2. 論文標題 臨海工業地帯の過去と現在：小堀聡『京急沿線の近現代史』（クロスカルチャー出版、2018年）に寄せて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 135-153頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菅原歩	4. 巻 第14号
2. 論文標題 イギリスの初期原子力政策、1940-1958年：Lorna Arnold, Windscale 1957, Third Edition (Palgrave Macmillan, 2007) に寄せて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 171-186頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中屋宏隆	4. 巻 第33巻・第3号
2. 論文標題 ECSC石炭共同市場の開設と西ドイツ石炭鉱業	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 南山経済研究	6. 最初と最後の頁 309-327頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 河崎信樹	4. 巻 第53号
2. 論文標題 アメリカによる西ヨーロッパ域内貿易の自由化政策と西ドイツの役割 西独・仏貿易協定（1950年）を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 147-168頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計32件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 12件）

1. 発表者名 Hirotaka Nakaya
2. 発表標題 West Germany ' s Energy Policy and Electricity Industry
3. 学会等名 2nd World Congress of Business History 2021 ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hirotaka Nakaya
2. 発表標題 West Germany's accession to the nuclear nonproliferation treaty and the development of the nuclear industry
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中屋宏隆
2. 発表標題 小川裕介 「日本の余剰プルトニウムと米英仏との関係」研究報告へのコメント
3. 学会等名 第22回 国際資源問題研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tomoya Kuroda
2. 発表標題 Comment for the session: the development of electric power industries and energy policies after World War II
3. 学会等名 2nd World Congress of Business History 2021 ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 黒田友哉
2. 発表標題 フランスのエネルギー政策とヨーロッパ、1955-65年、フランスの原子力政策とヨーロッパオプション：草創期 Eurodif（ユーロディフ）を中心に（1965-1974年）
3. 学会等名 第23回 国際資源問題研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuyoshi Oku
2. 発表標題 The United Kingdom's Reactor Export Policy and Its Exports to Japan
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河崎信樹
2. 発表標題 書評報告：埴和也『原子力と政治 ポスト三一一の政策過程』白水社、2021年
3. 学会等名 第23回 国際資源問題研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoru Kobori
2. 発表標題 Thermal vs Nuclear Power Generation: Electric Power Industry and Electric Power Policy in Rapid Growth Japan
3. 学会等名 2nd World Congress of Business History 2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoru Kobori
2. 発表標題 Japan's Nuclear Energy Policy, 1954-1968: American Light-Water Reactors and the National Independent Nuclear Fuel Cycle Project
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 高度成長期日本の原子力政策：軽水炉導入と動燃設立
3. 学会等名 史的分析セミナー（京都大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ayumu Sugawara
2. 発表標題 The Revival of Rio Tinto Company as an International Mining Operator in the 1950s
3. 学会等名 Economic and Business History Society Visual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ayumu Sugawara
2. 発表標題 Comment with a view point from other country's experience, Canada
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菅原歩
2. 発表標題 カナダの原子炉輸出：先行研究のサーベイ
3. 学会等名 第23回 国際資源問題研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中屋宏隆
2. 発表標題 西ドイツのエネルギー政策の展開と電力企業 1960年代の分析を中心に
3. 学会等名 ドイツ資本主義研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒田友哉・河崎信樹・中屋宏隆
2. 発表標題 書評報告・津崎直人(2019)『ドイツの核保有問題』昭和堂
3. 学会等名 第17回 国際資源問題研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中屋宏隆
2. 発表標題 West German Energy Policy and Electric Power Industry
3. 学会等名 第18回 国際資源問題研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中屋宏隆
2. 発表標題 1960年代西ドイツにおけるエネルギー転換と独仏エネルギー協議の開始
3. 学会等名 ヨーロッパ統合史フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 高度成長期日本の原子力政策 軽水炉導入とナショナル・プロジェクト創設
3. 学会等名 関西近現代史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 Thermal Power Generation vs Nuclear Power Generation: Electric Power Industry and Electric Power Policy in Rapid Growth Japan
3. 学会等名 第18回国際資源問題研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomoya KURODA
2. 発表標題 France, decolonisation and the Global South: France's struggle for a new World Order
3. 学会等名 International Symposium “100 years of World Wars and Post-War Regional Collaboration and Good Governance” (Organizers: Science Council of Japan, Aoyama Gakuin University, Kyoto University) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中屋宏隆
2. 発表標題 1960年代に開始した独仏共通エネルギー政策に向けた協議史料分析
3. 学会等名 国際資源問題研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 高度成長期日本のエネルギー供給体制と需要構造
3. 学会等名 国際資源問題研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ayumu Sugawara
2. 発表標題 The revival of Rio Tinto Company as an international mining operator in the 1950s
3. 学会等名 Management History Research Group Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中屋宏隆
2. 発表標題 西ドイツのエネルギー政策の展開と電気事業者
3. 学会等名 ドイツ資本主義研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名	Chief organiser: Hirotaka Nakaya, Co-organiser (1): Kazuyoshi Oku, Co-organiser (2): Ayumu Sugawara, Chairperson: Nobuki Kawasaki, Panellist (1): Satoru Kobori, Panellist (2): Hirotaka Nakaya, Commentator (1): Tomoya Kuroda
2. 発表標題	The development of various countries' electric power industries and energy policies after World War II: An international comparative analysis focusing on Japan, Germany and the UK
3. 学会等名	2nd World Congress of Business History 2021 (国際学会)
4. 発表年	2021年

1. 発表者名	Tomoya Kuroda
2. 発表標題	EC-ASEAN relations in the 1970s as an origin of the EU-Asia relationship
3. 学会等名	European Union Liaison Committee of historians (国際学会)
4. 発表年	2018年

1. 発表者名	中屋宏隆
2. 発表標題	石炭危機を契機に進んだ西ドイツにおける新エネルギーの導入 1958-65年
3. 学会等名	第14回国際資源問題研究会
4. 発表年	2018年

1. 発表者名	中屋宏隆
2. 発表標題	書評報告「黒田友哉(2018)『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦 第四共和制後期フランスを中心に』吉田書店」
3. 学会等名	ヨーロッパ統合史フォーラム(政治経済学・経済史学会専門部会)
4. 発表年	2019年

1. 発表者名 中屋宏隆
2. 発表標題 1958年ドイツ鉄鋼業經濟連合の史料にみるアフリカ地域の經濟開發について
3. 学会等名 第15回國際資源問題研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河崎信樹
2. 発表標題 アメリカの貿易自由化政策と西独・仏貿易協定(1950年)
3. 学会等名 第14回國際資源問題研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河崎信樹
2. 発表標題 書評報告「小堀聡(2018)『京急沿線の近現代史』クロスカルチャー出版」
3. 学会等名 第15回國際資源問題研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 三年目の原子力 「原子力委員会議事録 昭和31年」の分析
3. 学会等名 第15回國際資源問題研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 河崎信樹、河音琢郎、藤木剛康	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 290頁
3. 書名 現代アメリカ政治経済入門	

1. 著者名 小堀聡	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 4頁（担当：282～285頁）
3. 書名 「エネルギー革命と公害：技術革新と住民運動」平井健介・島西智輝・岸田真 編著『ハンドブック日本経済史』	

1. 著者名 小堀聡、菅原歩、中屋宏隆	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 各担当（134～135、490～491、464～465、470～471頁）
3. 書名 「エネルギーシフト」（小堀聡）「人新世」（小堀聡）「資源メジャー」（菅原歩）「原子力」（中屋宏隆）『社会経済史学事典』	

1. 著者名 菅原歩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 20頁（担当：131-150頁）
3. 書名 「イギリス」佐々木聡編著『グラフィック 経営史』	



1. 著者名 黒田友哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 7頁 (担当: 215-221頁)
3. 書名 「フランスと原子力」渡邊啓貴・上原良子編著『フランスと世界』	

1. 著者名 奥和義	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 22頁 (担当: 38-59頁)
3. 書名 「グローバリゼーションと地方活性化」橋本行史編著『地方創生 新たなモデルを目指して』	

1. 著者名 奥 和義、高瀬 武典、松元 雅和、杉本 竜也	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 348頁
3. 書名 社会科学入門	

1. 著者名 黒田友哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 299頁
3. 書名 ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦 第四共和制後期フランスを中心に	

1. 著者名 黒田友哉 (益田実・山本健 編著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 29頁 (担当: 167-195頁)
3. 書名 欧州統合史 (第5章「欧州統合の新段階」を担当)	

1. 著者名 河崎 信樹、村上 衛、山本 千映	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 424頁
3. 書名 グローバル経済の歴史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>国際資源問題研究会の紹介  <a href="https://researchmap.jp/koborisatoru/">https://researchmap.jp/koborisatoru/</a>          国際資源問題研究会  <a href="http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/study02.html#kokusai">http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/study02.html#kokusai</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒田 友哉  (Kuroda Tomoya)  (10794414)	専修大学・法学部・准教授   (32634)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	奥 和義  (Oku kazuyoshi)  (40194485)	関西大学・政策創造学部・教授   (34416)	
研究分担者	河崎 信樹  (Kawasaki Nobuki)  (70512705)	関西大学・政策創造学部・教授   (34416)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小堀 聡  (Kobori Satoru)  (90456583)	京都大学・人文科学研究所・准教授   (14301)	
研究協力者	菅原 歩  (Sugawara Ayumu)  (10374886)	東北大学・経済学研究科・准教授   (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 The Research Group meeting on Global Resources Issues(20th)	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 第9回 早稲田歴史・国際関係研究会（共催：第19回 国際資源問題研究会）	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	Energy Systems Catapult		
イタリア	ローマ第三大学		